



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	307,643	—	7,807	—	9,023	—	8,207	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,618百万円(—%) 27年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	140.57	140.00
27年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	204,492	110,372	53.1
27年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 108,646百万円 27年3月期 ー百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期(予想)期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	397,000	—	9,700	—	10,200	—	7,500	128.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	58,726,557株	27年3月期	-株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	305,939株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	58,386,718株	27年3月期3Q	-株

(注)株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間は、(株)マクニカの平成27年4月1日から平成27年12月31日まで(9ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)の平成27年3月1日から平成27年12月31日まで(10ヶ月)の連結業績を連結しております。

なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国の景気減速や米国の金利政策の正常化等、環境の変化はあるものの、全体としては緩やかな景気回復基調となりました。国内企業の生産活動は、中国における製造業の景気低迷が続いたことが主因となり、アジア向けの輸出品が減速しましたが、北米の個人消費が緩やかに拡大したこともあり、総じて在庫水準を調整する一進一退の局面を継続しました。一方、企業の収益は円安を背景に改善傾向となり、国内設備投資も底堅く推移し、雇用や賃金は回復を見せましたが、個人消費は景気の先行き不透明感もあることから緩やかな動きとなりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン需要が引き続き堅調に推移しました。コンピュータ市場は、引き続きクラウドコンピューティングの普及に伴ったデータセンターの投資拡大により堅調に推移しました。車載市場につきましては、日本や新興国が減速傾向となりましたが、欧米需要が牽引し全体としては堅調に推移しました。産業機器市場は、海外需要に陰りが見られるものの国内の設備投資の底堅い動きに支えられて堅調な推移となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は307,643百万円、営業利益は7,807百万円、外貨建債権債務の決済等により1,354百万円の為替差益が発生したことなどから経常利益は9,023百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては負ののれん発生益1,752百万円を特別利益として計上したことなどから8,207百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、新規ビジネスの立ち上がりにより通信端末市場向けアナログICが大きく伸長しました。通信インフラ市場は、通信キャリア向け伝送装置等の通信設備投資が一巡するなど国内市場の需要は停滞しましたが、中国での通信設備投資が底堅く、総じて堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、国内外のサーバー・ストレージ市場向けの設備投資が拡大したことによりPLD、メモリー等が伸長しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けを始め、既存ビジネスが堅調に推移しました。車載市場は、欧米・中国での需要増を背景に、アナログICなどが拡大しました。産業機器市場につきましては、中国の景気減速の影響が継続し、同市場向けの売上が低調な結果となりました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は289,544百万円、仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社の競争激化に伴い売上総利益率が減少し営業利益は6,061百万円となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃への関心が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策やウェブセキュリティやエンドポイントセキュリティ等の商品が好調に推移するとともに、VPNやストレージなどのネットワーク関連製品の他、ビッグデータ関連商品も伸長しました。大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、全体的には好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18,158百万円、営業利益は1,644百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、204,492百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金21,009百万円、受取手形及び売掛金78,120百万円、商品74,442百万円等の流動資産が190,197百万円、有形固定資産6,464百万円、投資その他の資産6,336百万円等の固定資産が14,294百万円であります。

負債は、94,119百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金27,986百万円、短期借入金26,403百万円等の流動負債が80,384百万円、長期借入金7,482百万円等の固定負債が13,735百万円であります。

純資産は、110,372百万円となりました。その主な内訳は、資本金10,037百万円、資本剰余金42,644百万円、利益剰余金50,108百万円等の株主資本が102,461百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ237百万円減少し、株式移転により7,340百万円及び連結の範囲の変更に伴い282百万円それぞれ増加し、20,859百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11,609百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10,973百万円、減価償却費等の増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び負ののれん発生益の計上等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,267百万円の減少となりました。これは、有形・無形固定資産の取得及び貸付金の純増等の減少要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12,878百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期及び長期借入金の純増等の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益(8,207百万円)が、平成27年11月2日発表の通期の業績予想(7,500百万円)を超過しましたが、連結子会社である㈱マクニカの加入する厚生年金基金解散に伴う費用を主たる要因とした1,400百万円程度の特別損失を平成28年3月期第4四半期連結会計期間にて計上する見込みであることから、平成27年11月2日発表の通期の業績予想は変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	21,009
受取手形及び売掛金	78,120
商品	74,442
その他	16,807
貸倒引当金	△181
流動資産合計	190,197
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,821
工具、器具及び備品(純額)	1,209
機械装置及び運搬具(純額)	30
土地	3,061
その他(純額)	341
有形固定資産合計	6,464
無形固定資産	
のれん	684
その他	808
無形固定資産合計	1,493
投資その他の資産	
投資有価証券	3,835
その他	2,836
貸倒引当金	△335
投資その他の資産合計	6,336
固定資産合計	14,294
資産合計	204,492
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	27,986
短期借入金	26,403
未払法人税等	1,451
賞与引当金	1,163
その他	23,378
流動負債合計	80,384
固定負債	
長期借入金	7,482
役員退職慰労引当金	487
退職給付に係る負債	4,194
その他	1,571
固定負債合計	13,735
負債合計	94,119

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,037
資本剰余金	42,644
利益剰余金	50,108
自己株式	△328
株主資本合計	102,461
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	130
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	6,030
その他の包括利益累計額合計	6,184
新株予約権	69
非支配株主持分	1,657
純資産合計	110,372
負債純資産合計	204,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	307,643
売上原価	273,972
売上総利益	33,671
販売費及び一般管理費	25,863
営業利益	7,807
営業外収益	
受取利息	61
為替差益	1,354
その他	277
営業外収益合計	1,694
営業外費用	
支払利息	117
債権譲渡損	205
創立費	73
その他	82
営業外費用合計	478
経常利益	9,023
特別利益	
投資有価証券売却益	295
負ののれん発生益	1,752
その他	0
特別利益合計	2,048
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券売却損	23
投資有価証券評価損	68
その他	3
特別損失合計	98
税金等調整前四半期純利益	10,973
法人税、住民税及び事業税	2,621
法人税等合計	2,621
四半期純利益	8,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,207

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年12月31日)

四半期純利益	8,352
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△238
繰延ヘッジ損益	91
為替換算調整勘定	△587
その他の包括利益合計	△734
四半期包括利益	7,618
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,530
非支配株主に係る四半期包括利益	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,973
減価償却費	839
負ののれん発生益	△1,752
受取利息及び受取配当金	△107
支払利息	117
為替差損益(△は益)	28
売上債権の増減額(△は増加)	△4,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,110
その他	495
小計	△9,844
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△127
法人税等の支払額	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	200
貸付けによる支出	△5,094
貸付金の回収による収入	4,612
有形固定資産の取得による支出	△493
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△198
投資有価証券の取得による支出	△2,951
投資有価証券の売却による収入	3,061
その他	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,369
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,136
配当金の支払額	△1,248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32
非支配株主への配当金の支払額	△85
株式の発行による収入	61
その他	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237
現金及び現金同等物の期首残高	13,473
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,037百万円、資本剰余金が42,644百万円、利益剰余金が50,108百万円、自己株式が△328百万円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	289,544	18,098	307,643	—	307,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59	59	—	59
計	289,544	18,158	307,703	—	307,703
セグメント利益	6,061	1,644	7,706	—	7,706

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,706
セグメント間取引消去	101
四半期連結損益計算書の営業利益	7,807

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,752百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。